



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 グローバル総務本部長 (氏名) 坪田 敏郎

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	97,982	8.4	5,849	51.9	6,409	43.7	4,204	55.0
25年3月期	90,364	5.0	3,850	8.0	4,459	15.1	2,711	27.9

(注) 包括利益 26年3月期 8,232百万円 (55.5%) 25年3月期 5,294百万円 (299.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	70.53	—	7.8	6.5	6.0
25年3月期	45.61	—	5.7	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	102,117	58,105	56.4	964.92
25年3月期	94,321	50,762	53.2	844.21

(参考) 自己資本 26年3月期 57,640百万円 25年3月期 50,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,457	△7,738	△3,253	6,081
25年3月期	7,858	△4,564	861	7,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	743	27.4	1.6
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	901	21.3	1.7
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		20.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,300	7.6	2,800	20.2	2,900	10.6	1,800	21.3	30.13
通期	103,000	5.1	6,800	16.3	7,000	9.2	4,300	2.3	71.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	64,633,646 株	25年3月期	64,633,646 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,897,223 株	25年3月期	5,171,132 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	59,610,005 株	25年3月期	59,462,525 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、政府の経済・金融政策を背景に円安と株高が進行し、企業業績や個人消費に改善の動きが見られるなど、景気回復に明るい兆しが表れました。一方、世界経済では、低迷する欧州市場や中国経済の成長鈍化など、景気に対する先行きは未だ不透明な状況です。

当社グループでは、「21世紀型企业への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでおります。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、中期事業戦略の遂行に必要な人材育成および組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力しております。

またグループ関連会社におきましては、グループ経営の強化および事業の効率化を図るため、連結子会社であるアルマジパン(株)と(株)セーレンオーカスの合併や、セーレン(株)による(株)ナゴヤセーレンの完全子会社化を行いました。

当期の連結業績は、売上高 979 億 82 百万円（前期比 8.4%増）、営業利益 58 億 49 百万円（同 51.9%増）、経常利益 64 億 9 百万円（同 43.7%増）、当期純利益 42 億 4 百万円（同 55.0%増）となりました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内事業では、新車販売台数の増加に加え、円安や整流活動の推進、究極のコスト削減などで、前期比で大幅な増収・増益となりました。中期戦略商品である高付加価値シート材“革を超える新素材”「クオーレ®」や、夏に熱くならず冬に冷たくなならない「クオーレモジュレ®」※、また、車内の不快なおいを瞬間消臭する「イノドールクイック®」など、画期的な燃費向上や快適性を追及した高機能商品がお客様の支持を広げております。

海外事業では、タイにおいて日本向け輸出品での為替影響による減益がありましたが、その他の国・地域では販売台数の回復や円安の効果などにより、特に米国、中国で順調な推移となりました。インドおよびインドネシアにおける新拠点立上げ費用が先行しているものの、海外事業全体では、前期比増収・増益となりました。

なお、グローバル事業拡大に向けて進めているインド、インドネシアの生産立上げは、計画通りに推移し、両拠点とも、2013 年末に量産を開始いたしました。

当事業の売上高は 516 億 86 百万円（前期比 15.0%増）、営業利益 44 億 21 百万円（同 74.1%増）となりました。

(※エアコンの稼働を 11%抑え、燃費向上に効果 [当社試験データ])

(ハイファッション事業)

国内では、百貨店売上高が回復するなど、徐々に個人消費に回復の動きが見られました。当社グループが展開する「21世紀型事業」の中核であるビスコテックス事業については、多品種・小ロット・短納期・省資源・省エネルギーを実現する独自技術のビスコテックス生産システムや、素材の機能性と差別化企画を兼ね備えたビスコマテリアル商品が、多様化する消費者ニーズを捉え、売上高を伸ばしました。一方で、従来の繊維加工事業ならびに国内のスポーツ衣料向けテキスタイル販売事業は売上高を落としました。

また、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ)において、原糸から製品までの一貫生産による“価格競争力のある差別化商品”の生産を開始いたしましたが、当期においては生産体制立上げにかかる経費が先行しております。

当事業の売上高は 275 億 53 百万円（前期比 1.4%減）、営業利益は 2 億 77 百万円（同 60.4%減）となりました。

(エレクトロニクス事業)

国内外のエレクトロニクス市場は、新興国メーカーの台頭による価格競争の激化と消費低迷により、厳しい状況が続いております。このような環境のなか当社グループでは、差別化を進めた電磁波シールド材「プラット®」およびプラット複合化商品等の新商品、KBセーレン(株)の高性能導電糸「ベルトロン®」などが売上高を伸ばし、前期比増収・増益となりました。

ビスコテックス・システム販売については、多様化する消費者ニーズへの対応を省資源・省エネルギーで実現する生産システムとして、順調に拡販を進めております。

当事業では、繊維を始めとする高分子材料と金属との複合、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでいきます。

当事業の売上高は50億89百万円(前期比10.8%増)、営業利益は41百万円と、前期比で3億36百万円の増益となりました。

(環境・生活資材事業)

消費増税前の住宅着工戸数の増加に加え、節電や環境意識の向上により、特に住宅に対する省エネニーズは大きく高まりました。このような市況のなか、室内空間を快適にしつつ、かつ高い省エネ効果を実現する遮熱型透湿防水シート「ラミテクトサーモeco®」や遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフラミテクト® RX」、床養生シート「ヌレイン®」を始めとする住宅資材全般が好調に推移し、売上高・利益を伸ばしました。

当事業の売上高は71億30百万円(前期比4.7%増)、営業利益は7億31百万円(同2.8%増)となりました。

(メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシンを含む化粧品は、自社サイトの開設などネット販売強化に加え、百貨店での常設売場設置と継続的な催事展開による新規顧客の獲得を進め、前期比増収・増益となりました。

また、卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、メディア展開を始めとするプロモーションに注力した結果、幅広い客層から支持され、大幅に売上高を伸ばしました。さらに、セリシンの優れた機能と消臭機能を活かしたヘルスケア商品についても、堅調な推移となりました。

メディカル資材では、KBセーレン(株)の差別化原系を用いた医療用基材が、引き続き堅調に売上高を伸ばしましたが、一部商品の在庫調整があり、セグメント全体では利益は前期比横ばいとなりました。

当事業の売上高は54億35百万円(前期比8.4%増)、営業利益は11億7百万円(同0.1%増)となりました。

(その他の事業)

医療システム販売事業および(株)ナゴヤセーレンの賃貸事業等、いずれの事業も堅調に推移しました。

当事業の売上高は10億86百万円(前期比3.4%増)、営業利益は4億89百万円(同55.2%増)となりました。

(次期の見通し)

国内景気は回復の兆しが見られるものの、個人消費に対する消費増税の影響や高止まりする原材料・燃料価格の動向、グローバル企業間の競争、新興国経済の成長鈍化など、経営環境についてはなお一層の注視が必要です。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行していきます。次期の課題は以下のとおりです。

■「企業体質の強化」

強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めていきます。また、コスト競争力の増強はもちろん、環境問題の観点からも企業の使命として原価低減・省エネルギー活動に取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図っていきます。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしていきます。

■「経営戦略の推進」

基本方針である「21世紀型企業への変革!」のもと、特命プロジェクトを継続し新ビジネスの具現化を進めます。経営戦略としては、「IT化・ビジネスモデル転換(流通ダイレクト化)」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していきます。

・「IT化・ビジネスモデル転換(流通ダイレクト化)」では、カスタムオーダービジネス「VISCONAVI®」の本格的な展開に向け継続して経営資源を投入します。これは、お客さまのニーズに100%お応えできるオンデマンドシステムであり、究極の在庫レスすなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。

・「非衣料・非繊維化」では、ビスコテックス・システムによる、新たなビジネスモデル提案を展開し、システム販売の拡大に取り組んでまいります。また、車輦内装材における「革を超える新素材(クオーレ®)」やハウジング資材における「省エネ・高耐久資材」など、当社グループの原糸から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進め、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」では、車輦資材における海外シェアのさらなる拡大を進めます。衣料製品においてはグローバル一貫生産の安定稼働を確立するとともに、新興国市場での販売拡大を進め、海外衣料事業拡大の体制を構築していきます。また、急拡大するグローバル化に対応するための人材育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結び付けるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行していきます。

次期業績の見通しにつきましては、売上高1,030億円(前期比5.1%増)、営業利益68億円(同16.3%増)、経常利益70億円(同9.2%増)、当期純利益43億円(同2.3%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における総資産は、受取手形及び売掛金など流動資産の増加や、設備投資による有形固定資産の増加等により前期末と比較して、全体で77億95百万円増加の1,021億17百万円となりました。負債の部は、仕入債務や未払法人税等などの増加により4億53百万円増加し、440億12百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替変動による為替換算調整勘定の増加などにより73億42百万円増加し、581億5百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、ならびに現金及び現金同等物の増減と残高は次のとおりです。

(百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	7,837	3,366	4,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,457	7,858	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,738	△4,564	△3,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,253	861	△4,115
現金及び現金同等物に係る換算差額等	778	315	463
現金及び現金同等物増減額(減少額△)	△1,756	4,470	△6,226
現金及び現金同等物期末残高	6,081	7,837	△1,756

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益63億61百万円、減価償却費43億47百万円などの資金増加要因があり、全体では84億57百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や定期預金の預入などにより77億38百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、7億19百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより32億53百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より17億56百万円減少し、当期末残高は60億81百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	50.2	52.3	51.4	53.2	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	39.9	36.8	37.9	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.0	4.0	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.2	33.7	22.5	44.5	60.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してまいりました。今後につきましても、引き続き企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案したうえで、利益配分を決定していきたいと考えています。内部留保資金や自己株式につきましても、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち、事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資およびM&A等への資金に機動的に活用していきたいと考えております。

なお、当期末の配当につきましても、当初予定の1株当たり7円50銭とし、中間配当金（1株当たり7円50銭）と併せ、年間を通じて1株当たり15円とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましても、通期で1株当たり15円（中間配当7円50銭、期末配当7円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、国内はもとより世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐にわたる要因の影響を受けます。その主なものは次のとおりです。

①海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外（米国、ブラジル、タイ、中国、インド、インドネシアなど）に子会社を設立し製造・販売活動を行っていますが、これらの地域・国において、想定外の政治的・社会的問題などのカントリーリスクが生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っていますが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生します。また、海外子会社に対して円建て融資を行っていますが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生します。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しておりますが、想定できない幅での変動に及んだ場合は、関連する事業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油・ガス価格の変動リスク

- 1) 当社グループは、エネルギー源として、主に原油・ガス・電気を使用していますが、電気料金における再生可能エネルギー発電促進賦課金の導入等、それらの価格が予期せぬ水準にまで高騰する場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることがあります。その場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展しております。特にエレクトロニクスなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率による研究開発や製造・販売のための施策を講じています。しかし、最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定どおり進展しなかった場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟など

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっていますが、最大限のチェックを行ったとしても解釈の相違などにより訴えられる可能性があります。その場合は、関連するグループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故・災害について

当社グループは、事故、地震被害拡大、火災等の未然防止に向けて、安全衛生対策、防災教育、防災訓練、防火設備点検等の事故・災害拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 24 社（うち連結子会社 19 社）及び関連会社 1 社で構成され、「車輻資材」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「環境・生活資材」「メディカル」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

車輻資材事業は、車輻シート材及びエアバックの製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、KBセーレン(株)、Viscotec Automotive Products LLC（米国）、Saha Seiren Co.,Ltd.（タイ）、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司（中国）及び Seiren Produtos Automotivos Ltda.（ブラジル）であります。なお、当期より SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. SEIREN INDONESIA（インドネシア）が量産を開始しております。

ハイファッション事業は、各種衣料用繊維製品の製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、KBセーレン(株)、グンセン(株)及び Saha Seiren Co.,Ltd.であります。また、KBセーレン(株)では、合成繊維の製造・販売を行っております。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材の製造・販売の他、ビスコテックス・システムの販売を行っております。また、KBセーレン(株)は工業用ワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っております。

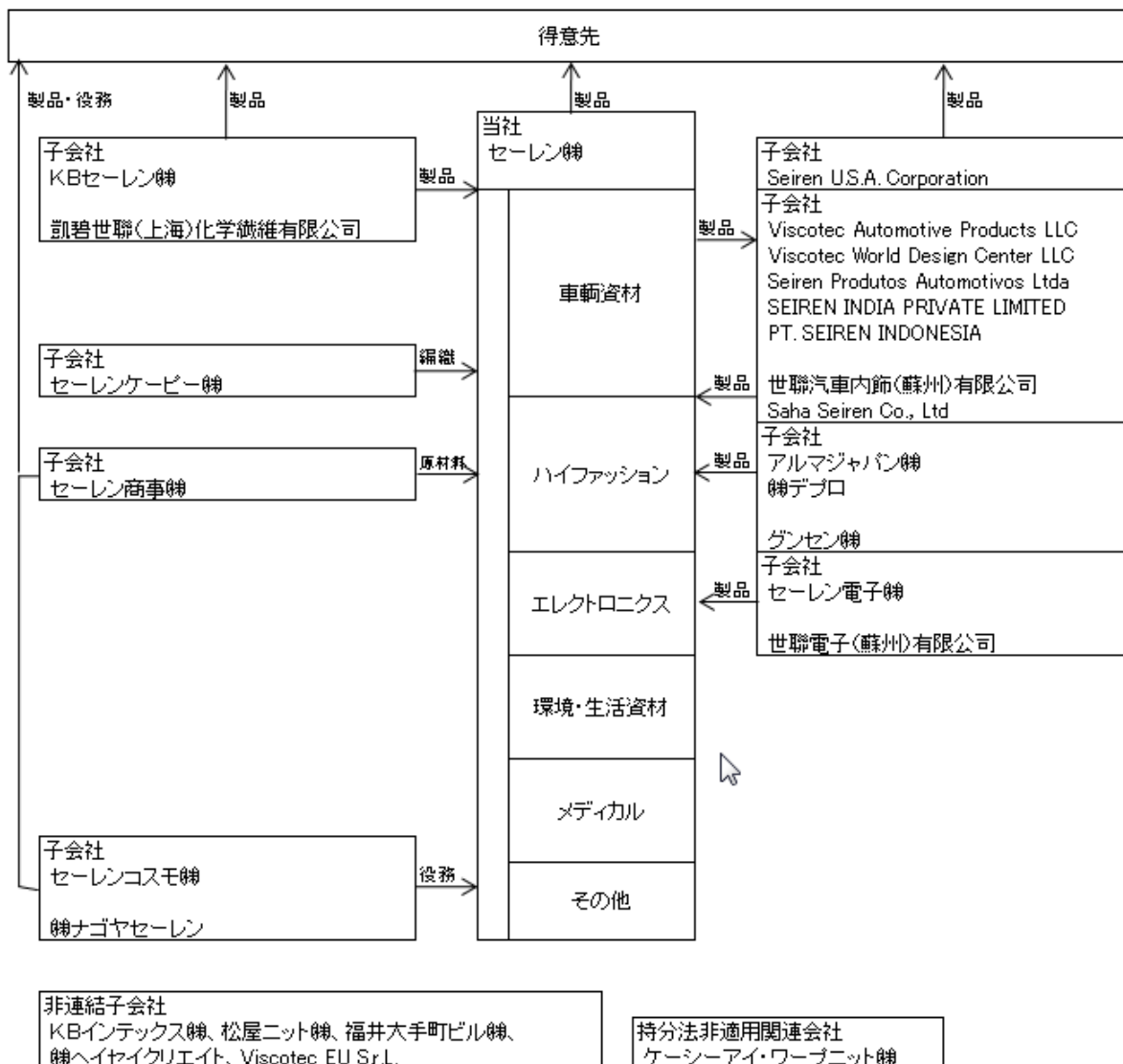
環境・生活資材事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材及び健康・介護商品を製造・販売している他、KBセーレン(株)が各種住生活資材の製造・販売を行っております。

メディカル事業は、当社が化粧品及び医療用基材を製造・販売しております。KBセーレン(株)では伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っております。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業、セーレンコスモ(株)で人材派遣事業、(株)ナゴヤセーレンで不動産賃貸管理事業を行っております。

セーレンケーピー(株)では主として当社製品の編織加工を行い、セーレン商事(株)では物品の販売等を行っており、当社は原材料等を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「21世紀のグッドカンパニー」の実現を目指し、株主・取引先・社員・地域社会の皆様方から高い信頼を得られる企業経営を基本方針としております。この方針のもと、お客様、株主様の視点に立ち、「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」活動を共通の意識として、企業構造の革新と企業体質の改革に積極的に取り組んでおります。また、「のびのび いきいき ぴちぴち」の経営理念のもと、社員ひとりひとりが自主性・責任感・使命感を持ち、不条理・矛盾を許さないフェア精神とコンプライアンス精神を持って企業活動を行っております。これらを確実に推進することによって、より高い付加価値の創造と企業価値の向上、さらには企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、グループトータルの企業価値を最大にするための連結経営を基本としております。その目標とする連結経営指標は、売上高営業利益率10%以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標としております。さらには、ROA（総資産事業利益率）、自己資本比率、キャッシュ・フローなどを念頭に、企業価値を高めるための経営を行ってまいります。

なお、当期の連結売上高営業利益率は6.0%(前期 4.3%)、ROEは7.8%(前期 5.7%)でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、1987年から20数年来“変えようセーレン、変わろうセーレン”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してまいりました。その基本戦略は下記の4点であります。

- ①「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」・・・ITを活用し、新しいビジネスモデルを構築
- ②「非衣料・非繊維化」・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出
- ③「グローバル化」・・・地球規模での事業展開
- ④「企業体質の改革」・・・のびのび いきいき ぴちぴちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略の制定から今日に至るまで、幾たびの経済環境や社会構造、そして流通構造の激しい変化がありました。それらを越えたいま、得られた成果を評価すると、この基本戦略は、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信しております。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図ってまいります。

具体的には、以下のとおりです。

① IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原糸製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト・省資源・省エネルギー」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロスのゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指します。

- 1) 当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。
- 2) カスタムオーダービジネス「VISCONAVI®」を本格的に展開。バーチャル試着など便利性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、在庫レス小売を目指した新しいビジネスモデルによるSPA事業の拡大。
- 3) KBセーレン(株)の特殊原糸を活用したグループ一貫生産商品の開発および拡販。

② 非衣料・非繊維化

- 1) 金属、陶器、樹脂、ガラス、コンクリートなどの非繊維材料において、省資源・省エネルギーでさまざまな顧客ニーズに対応する非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの市場拡大と拡販。
非繊維ビスコテックスの生産を行うSV工場における小ロット、短納期、高付加価値商品の事業拡大。
(用途：車輛用インパネ、インテリア資材など)
- 2) 車輛内装材向けの「革を超える新素材（クオーレ®）」の拡販。さらなる快適機能や高耐久性性能の付加、非繊維ビスコテックスとの融合による高付加価値品の開発と拡販。

- 3) KBセーレン(株)のエンジニアリング・プラスチック繊維である、LCP繊維「Zxion®」ならびにPPS繊維「Gradio®」の用途開発と市場開拓および拡販。
- 4) シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「comoace®」シリーズやヘルスケア商品の拡販、およびセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。
- 5) 瞬間消臭機能を備えた「デオエスト®」(用途：アンダーウエア)、「イノドールクイック瞬感消臭®」シリーズ(用途：ブランケット、シーツ、介護商品など)の拡販。

③グローバル化

- 1) 海外新拠点拡充による車輛資材事業の世界シェア拡大。
- 2) Saha Seiren Co.,Ltd. (タイ)における、「Viscotecs®」を中核とする原糸から製品までの衣料一貫生産の安定稼働と衣料製品事業の拡大。
- 3) 上海を拠点とする、凱碧世聯(上海)化学繊維有限公司によるセーレングループ差別化商材の拡販。

④企業体質の改革

- 1) 意識改革
 - A) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。
 - B) 企業理念「のびのび いきいき ぴちぴち」「五ゲン主義(原理・原則・現場・現物・現実)」の徹底。仕組みとしての「整流」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。
- 2) 研究開発型企业としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。
- 3) グローバル企業としての強化
 - A) グローバル本社体制による、グループ企業のガバナンス強化。
 - B) グローバル事業拡大に向けた人材育成。
- 4) 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE(自己資本当期純利益率)、ROA(総資産事業利益率)、有利子負債率などの改善、およびグループ余剰資金の効率的運用など。
- 5) グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化にするために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。
- 6) 本社改革

スピード経営のための仕組みやシステムの構築、社長スタッフとしての役割機能強化など。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実に具現化し、「生活価値創造企業」を目指して邁進していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,264	8,187
受取手形及び売掛金	20,390	22,702
有価証券	91	-
商品及び製品	7,934	8,501
仕掛品	1,849	2,685
原材料及び貯蔵品	3,200	3,785
繰延税金資産	822	962
その他	1,618	1,597
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	44,161	48,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,723	45,559
減価償却累計額	△21,566	△23,124
建物及び構築物(純額)	21,157	22,435
機械装置及び運搬具	62,010	66,379
減価償却累計額	△52,964	△56,479
機械装置及び運搬具(純額)	9,045	9,899
工具、器具及び備品	3,428	3,745
減価償却累計額	△3,081	△3,296
工具、器具及び備品(純額)	346	448
土地	9,626	9,721
リース資産	81	82
減価償却累計額	△50	△64
リース資産(純額)	31	18
建設仮勘定	1,188	2,149
有形固定資産合計	41,395	44,672
無形固定資産	1,682	2,089
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397	4,662
繰延税金資産	1,860	1,469
その他	849	836
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	7,082	6,942
固定資産合計	50,159	53,704
資産合計	94,321	102,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,318	14,781
短期借入金	7,258	5,764
未払金	1,440	1,178
未払法人税等	381	789
未払消費税等	231	152
賞与引当金	1,015	1,115
その他	2,217	2,092
流動負債合計	24,862	25,874
固定負債		
長期借入金	11,758	10,929
繰延税金負債	651	1,026
役員退職慰労引当金	174	161
退職給付引当金	5,515	-
退職給付に係る負債	-	5,465
その他	597	554
固定負債合計	18,696	18,137
負債合計	43,559	44,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,799
利益剰余金	21,207	24,517
自己株式	△4,147	△3,928
株主資本合計	51,418	54,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	867
為替換算調整勘定	△1,909	1,859
退職給付に係る調整累計額	-	4
その他の包括利益累計額合計	△1,219	2,731
少数株主持分	563	464
純資産合計	50,762	58,105
負債純資産合計	94,321	102,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	90,364	97,982
売上原価	70,111	74,932
売上総利益	20,252	23,049
販売費及び一般管理費	16,401	17,200
営業利益	3,850	5,849
営業外収益		
受取利息	115	295
受取配当金	65	70
為替差益	384	184
その他	281	216
営業外収益合計	846	766
営業外費用		
支払利息	172	135
その他	65	71
営業外費用合計	237	206
経常利益	4,459	6,409
特別利益		
固定資産売却益	9	10
その他	0	-
特別利益合計	9	10
特別損失		
固定資産処分損	69	55
その他	12	2
特別損失合計	81	58
税金等調整前当期純利益	4,386	6,361
法人税、住民税及び事業税	881	1,588
法人税等調整額	727	536
法人税等合計	1,609	2,125
少数株主損益調整前当期純利益	2,777	4,236
少数株主利益	65	32
当期純利益	2,711	4,204

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,777	4,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	177
為替換算調整勘定	2,077	3,818
その他の包括利益合計	2,516	3,995
包括利益	5,294	8,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,186	8,151
少数株主に係る包括利益	107	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,838	19,090	△4,147	49,301
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
当期純利益			2,711		2,711
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による変動額		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,117	△0	2,117
当期末残高	17,520	16,838	21,207	△4,147	51,418

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	△3,946	—	△3,694	473	46,079
当期変動額						
剰余金の配当						△594
当期純利益						2,711
自己株式の取得						△0
株式交換による変動額						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	2,036	—	2,474	90	2,565
当期変動額合計	438	2,036	—	2,474	90	4,682
当期末残高	690	△1,909	—	△1,219	563	50,762

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,838	21,207	△4,147	51,418
当期変動額					
剰余金の配当			△893		△893
当期純利益			4,204		4,204
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による変動額		△39		219	180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39	3,310	219	3,490
当期末残高	17,520	16,799	24,517	△3,928	54,909

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	690	△1,909	—	△1,219	563	50,762
当期変動額						
剰余金の配当						△893
当期純利益						4,204
自己株式の取得						△0
株式交換による変動額						180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	3,769	4	3,951	△99	3,852
当期変動額合計	177	3,769	4	3,951	△99	7,342
当期末残高	867	1,859	4	2,731	464	58,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,386	6,361
減価償却費	4,305	4,347
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△10
固定資産除却損	69	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△44
受取利息及び受取配当金	△180	△366
支払利息	172	135
為替差損益 (△は益)	△71	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,869	△1,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	△1,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,071	1,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	△78
その他	△226	△296
小計	9,260	9,324
利息及び配当金の受取額	180	366
利息の支払額	△176	△140
法人税等の支払額	△1,406	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,858	8,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,893	△5,615
有形固定資産の売却による収入	36	60
投資有価証券の取得による支出	△29	△34
貸付金の回収による収入	17	5
定期預金の預入による支出	△386	△1,588
無形固定資産の取得による支出	△1,308	△542
その他	-	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,564	△7,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△1,000
長期借入れによる収入	5,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,497	△3,322
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△594	△893
少数株主への配当金の支払額	△16	△20
その他	△19	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	861	△3,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,470	△1,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	7,837
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,837	※ 6,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から、下記を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。なお、これによる総資産、負債及び純資産に対する影響は軽微であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,264百万円	8,187百万円
有価証券	91百万円	—百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△518百万円	△2,106百万円
現金及び現金同等物	7,837百万円	6,081百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	44,959	27,937	4,592	6,807	5,016	89,313	1,050	90,364	—	90,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2	756	—	—	758	390	1,149	△1,149	—
計	44,959	27,939	5,349	6,807	5,016	90,072	1,441	91,513	△1,149	90,364
セグメント利益又は損失 (△)	2,539	702	△295	712	1,107	4,765	315	5,080	△1,230	3,850
セグメント資産	41,346	27,971	10,255	5,236	4,786	89,596	4,096	93,692	629	94,321
その他の項目										
減価償却費	1,887	1,300	452	186	424	4,251	149	4,400	△95	4,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,247	1,739	94	64	114	4,259	3	4,262	△60	4,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,230百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,319百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額629百万円には、セグメント間取引消去△4,266百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,896百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	51,686	27,553	5,089	7,130	5,435	96,895	1,086	97,982	—	97,982
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	420	—	—	422	534	957	△957	—
計	51,686	27,555	5,509	7,130	5,435	97,317	1,621	98,939	△957	97,982
セグメント利益	4,421	277	41	731	1,107	6,580	489	7,070	△1,220	5,849
セグメント資産	50,553	27,517	9,998	5,063	4,801	97,935	4,035	101,970	146	102,117
その他の項目										
減価償却費	2,096	1,264	394	174	350	4,279	151	4,431	△83	4,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,598	1,006	104	46	113	5,870	5	5,875	282	6,157

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1,220百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,364百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額146百万円には、セグメント間取引消去△4,837百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,984百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	その他	合計
63,644	14,205	12,514	90,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	その他	合計
30,009	8,286	3,100	41,395

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	その他	合計
66,083	17,229	14,669	97,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	その他	合計
28,854	12,354	3,463	44,672

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	844円21銭	964円92銭
1株当たり当期純利益金額	45円61銭	70円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,711	4,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,711	4,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,462	59,610

3. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,762	58,105
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	563	464
(うち少数株主持分(百万円))	563	464
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,198	57,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,462	59,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動（平成26年6月24日予定）

・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
うき 輝	取締役 兼 常務執行役員	常務執行役員
きたばた たかお 生	非常勤取締役（社外取締役）	
やまだ ひでゆき 幸	取締役 兼 執行役員	執行役員
うえやま こういち 一	取締役 兼 執行役員	執行役員
おおえのき としゆき 俊行	取締役 兼 執行役員	執行役員
かわだ こうじ 浩司	取締役 兼 執行役員	執行役員

・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
つじ はるお 晴雄	非常勤顧問	非常勤取締役（社外取締役）

②執行役員の変動（平成26年6月24日予定）

・新任執行役員候補

氏名	新役職名	旧役職名
きぬがさ じゆんぞう 三	専務執行役員	常勤顧問
あしだ こういち 一	執行役員	理事（加工営業部長）
たけした よしき 樹	執行役員	部長（海外関連企業部長）

・退任予定執行役員

氏名	新役職名	旧役職名
なかむら つよし 強	理事	執行役員
ふじつば のりお 憲雄	非常勤顧問	執行役員

以上